

会場からの質問	シミュレータによる訓練について、ドローンの二等無人航空機操縦士の資格取得者は2万人以上いる中で、6名は適切なN値といえるか。今の段階で6名のデータを発表することで「良い結果が出ている」と誤解される可能性があると思う。
---------	--

➤ **筑波大学 伊藤様 回答**

訓練参加者をさらに増やしたいとは考えているが、現状は、時間や工数、費用に限られる。現在、使用可能なシミュレータが1台のみのため、訓練と試験日、予備日で1名あたり1週間程度の訓練が必要な状況である。

6名の属性は完全に初心者で、若い方から40代くらいの方まで年齢を分散させている。全ての方が合格レベルに達したため、シミュレータの有用性には確信があるが、科学的に有用性を証明するためには6名は少ないと認識している。理想としては、同一条件で20人程度を対象とすれば傾向が見えてくると考えている。

会場からの質問	資料P.33の第一種 適合性検討TFでの検討内容について、日本で取得した型式が海外の規格に適合するかどうかを整理していると認識しているが、海外で取得された型式が日本の第一種にどの程度適合するのかという視点もあるのではないかと。 海外の事業者や国際標準化団体に向けて日本の型式認証に必要な情報を提示し、日本市場を広げていこうとしているのか。 規格が異なることは損失とも捉えられ、国際的なハーモナイズを進めようとしているのか。
---------	---

➤ **東京大学 五十嵐様 回答**

航空局が公開している安全基準（サーキュラー No. 8-001、No. 8-002）及び無人航空機の型式認証等の取得のためのガイドラインが基準となっており、このガイドラインに記載されている規格として、ASTM や RTCA、EUROCAE 等がある。しかし、規格によっては参照している内容が古いものもあるため、現行の日本の基準に適合しているかどうかの議論を始めたところである。

海外とのハーモナイズについては、安全基準が海外の基準と整合していない部分もある。今後は航空局とも連携を図りつつ、意見交換を重ねながら、産官学の関係者であるべき姿を議論したい。

米国において型式認証を取得している機体は2機と認識しているが、これらが日本市場に参入するかは不透明である。多くの海外メーカーも米国や欧州、日本等で型式認証を申請中の段階であるため、申請の動向を踏まえつつ、議論を継続したい。